

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

<企業業績>

当期におけるわが国経済は、政府及び日銀による積極的な経済政策や金融政策の効果から円安・株高が継続し、企業の収益性や雇用情勢の改善が見られ、全体的に緩やかながら回復基調で推移しました。然しながら、消費増税や物価上昇により消費全般は低調に推移し、依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する建設業界においては、東日本大震災以降増加傾向にあった復興工事、国土強靱化対策を中心とした政府建設投資や民間設備投資が横ばいに転じ、技術者及び建設労働者の高齢化や人員不足、建設物価の上昇にも歯止めが掛からず厳しい経営環境が継続しました。

このような環境下にあつて当社は、重点分野及び得意分野への人的資源の選択と集中、施工力の向上、確かなものづくりに取り組み受注高並びに利益の確保に努めました結果、当期業績は以下のとおりとなりました。

先ず受注高は、建設部門644億5千万円に開発部門7千万円を加えた645億2千万円(前期比-24.4%減)であり、208億1千万円の減少となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事42.6%、建築工事57.4%、発注者別割合は、官公庁47.2%、民間52.8%となりました。

次に売上高は、完成工事高644億円に開発部門売上高7千万円を加えた644億7千万円(前期比-15.9%減)であり、121億9千万円の減少となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事53.1%、建築工事46.9%、発注者別割合は、官公庁60.0%、民間40.0%となりました。

利益につきましては、営業利益は12億8千万円であり、前期に比べ3千万円の減少となりました。経常利益は17億4千万円であり、前期に比べ3億2千万円の増加、当期純利益は7億1千万円となりました。

(注)本文中の記載金額は、全て千万円未満を切り捨てて表示しています。

<当期における受注高、売上高及び繰越高>

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設部門	土 木	49,932	27,470	34,206	43,196
	建 築	32,976	36,985	30,202	39,759
	計	82,908	64,456	64,408	82,956
開発部門		—	71	71	—
合 計		82,908	64,527	64,479	82,956

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 対処すべき課題

技術者・建設労働者不足や建設物価高騰など厳しい経営環境が続く中、新たに平成27年度をスタートとする中期経営計画を策定し、会社が永続的に発展できる経営基盤の強化に注力いたします。また、CSRと確かなものづくりを通して社会への貢献と信頼に応える企業を目指してまいります。

そのために、人材の確保と育成を中心に70年の伝統に支えられた確かな技術の伝承並びにお得意様とのより密接な関係の構築とグループ企業との連携強化により事業環境の変化に強い企業体質を構築いたします。

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

区 分	第69期	第70期	第71期	第72期 (当期)
受注高 (百万円)	72,736	72,034	85,341	64,527
売上高 (百万円)	68,875	67,246	76,670	64,479
経常利益 (百万円)	301	632	1,467	1,744
当期純利益 (百万円)	226	495	1,168	714
1株当り 当期純利益 (円)	5円67銭	12円38銭	29円22銭	17円87銭
総資産 (百万円)	54,652	47,088	54,215	56,976
純資産 (百万円)	13,461	14,174	15,276	17,265

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり当期純利益は切り捨て前の当期純利益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

(4) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-24)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(13)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地等の開発事業を行なっています。

(5) 主要な借入先 (平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は株式会社NIPPPOの連結子会社であります。また、同社の親会社であるJXホールディングス株式会社の連結子会社でもあります。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(7) 主要な事業所及び従業員の状況 (平成27年3月31日現在)

(イ) 主要な事業所

本店	岐阜市宇佐南1丁目6番8号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支店	東北支店(仙台市)、千葉支店、東京支店、 横浜支店、名古屋支店、北陸支店(富山市)、 大阪支店、中国支店(広島市)、四国支店(高松市)、 九州支店(福岡市)、海外支店(東京都新宿区)
営業所	国内 岩手営業所ほか9ヶ所 海外 カイロ営業所(エジプト)ほか4ヶ所

(ロ) 従業員の状況

従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
654人	5人増	47.7歳	22.3年

(注) 1. 従業員数は就業人員で表示しています。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式の総数 160,000,000 株
- (2) 発行済株式の総数 40,000,000 株
- (3) 株主数 4 名
- (4) 大株主

株 主 名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
株式会社N I P P O	31,400,000	78.5
近畿日本鉄道株式会社	6,000,000	15.0
株式会社三菱東京U F J 銀行	2,000,000	5.0
株式会社十六銀行	600,000	1.5

(注) 1. 当社は近畿日本鉄道株式会社の株式 3,131,697株を保有しています。

(注) 2. 近畿日本鉄道株式会社は平成27年4月1日に近鉄グループホールディングス株式会社に商号変更しています。

## 3. 会社役員に関する事項 (平成27年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当又は他の法人等の代表状況
代表取締役社長	佐藤博樹	
代表取締役	森川英憲	環境安全、I S O担当
取締役	山田洋	管理本部長
取締役	仁木勇	土木本部長
取締役	松下武	グループ関連営業担当
取締役	大島哲郎	近鉄関連営業担当
取締役	小島正輝	建築本部長
取締役 (非常勤)	橋本祐司	株式会社N I P P O執行役員企画部長
監査役	目加田忠則	
監査役 (非常勤)	神山誠	株式会社N I P P O内部統制部長

(注) 1. 取締役 大島 哲郎、小島 正輝は、平成26年6月25日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。

2. 取締役 西條 勝彦氏、取締役 堀畑 裕一氏は、平成26年6月25日退任しました。

## 4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

## 5. 内部統制

会社法第362条第4項第6号に規定する体制の整備について以下の通り決議しています。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、法令、定款、当社の企業行動規範、役員内規（服務）に従い業務執行にあたるとともに、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。  
取締役が他の取締役の法令等違反行為を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役に報告するなどガバナンス体制を強化する。
- ② コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス活動をCSR委員会に報告し、社長はその諮問に基づき、法令遵守の徹底を図る。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係わる文書（電磁的記録を含む。）の取扱いは、文書管理に関する社内規程を整備し、作成、保管、廃棄等の取り扱いを明確にする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険をトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理に関する規程を設け、事業リスクその他の個々のリスクに対する基本的な管理システムを整備する。また、その運営により、重大リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に資するとともに、法令改正等、事業環境の急激な変化への対応を図る。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、経営の執行方針、法令の定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。取締役会は月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
- ② 取締役によって構成される経営会議を設置し、業務執行に関する個別経営課題を協議する。

### (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① CSR委員会は、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織であるコンプライアンス委員会（本社・統括支店に設置）において、コンプライアンス体制の維持を図ることとする。
- ② コンプライアンス委員会は、定期的に遵法状況点検を実施し、日常的な職務が法令および定款に適合していることを確認する。
- ③ 使用人に対して必要な研修を定期的実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社で重大な不祥事、事故が発生した場合等において速やかに必要な研修を実施する。
- ④ 公益通報者取扱規程により、内部通報制度の整備徹底を図る。

### (6) 当会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適性を確保するための体制

- ① 「JXグループ経営理念」および「NIPPPO企業理念・行動指針」を浸透し、徹底する。
- ② 「JXグループ共通規程」および「NIPPPOグループ共通規程」を共有し、遵守する。
- ③ NIPPPOグループCSR委員会の活動を通じて、企業集団としてのコンプライアンス体制の統一を保つ。
- ④ 子会社において内部統制責任者を選任し、当社所管部と連携の上、事業の総括的な管理を行う。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができる。
- ② 監査役は、補助者の懲戒処分及び人事異動に意見を述べることができる。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 経営会議協議事項およびその他経営上重要な事項は、監査役に報告すべき事項とする。
- ② 監査役は、社長、監査法人との意見交換会を適宜開催する。

(9) 反社会的勢力の排除に向けた体制

- ① 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たず、その不当要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- ② 反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、直ちに警察等関連機関と連携し対応する。

第 7 2 期 貸 借 対 照 表

(平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	51,615	流動負債	33,866
現金預金	10,931	支払手形	3,888
受取手形	17	工事未払金	18,385
完成工事未収入金	24,962	未払費用	642
開発用不動産	139	未払法人税等	1,222
未成工事支出金	10,785	未成工事受入金	7,119
未収入金	4,150	完成工事補償引当金	175
繰延税金資産	293	工事損失引当金	1,646
その他	382	その他	786
貸倒引当金	△ 46		
固定資産	5,360	固定負債	5,844
有形固定資産	958	繰延税金負債	609
建物・構築物	102	退職給付引当金	5,184
機械・運搬具	10	資産除去債務	7
工具器具・備品	8	その他	42
土地	279		
リース資産	6	負 債 計	39,710
建設仮勘定	550		
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	79	株主資本	15,987
投資その他の資産	4,322	資本金	2,000
投資有価証券	2,786	資本剰余金	4,322
関係会社株式	1,391	資本準備金	4,322
長期未収入金	473	利益剰余金	9,664
その他	244	その他利益剰余金	9,664
貸倒引当金	△ 574	繰越利益剰余金	9,664
		評価・換算差額等	1,278
		その他有価証券評価差額金	1,278
		純 資 産 計	17,265
資 産 合 計	56,976	負債・純資産 合 計	56,976

## 第 7 2 期 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	64,408	
開発部門売上高	71	64,479
売上原価		
完成工事原価	60,276	
開発部門売上原価	66	60,342
売上総利益		
完成工事売上総利益	4,131	
開発部門売上総利益	5	4,136
販売費及び一般管理費		2,855
営業利益		1,281
営業外収益		
受取利息・配当金	53	
有価証券売却益	69	
為替差益	192	
デリバティブ評価益	186	
その他	29	532
営業外費用		
支払利息	15	
前受金保証料	38	
ゴルフ会員権評価損	11	
その他	4	69
経常利益		1,744
税引前当期純利益		1,744
法人税住民税事業税		1,325
法人税等調整額		△ 295
当期純利益		714

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		その他有価証券 評価差額金
			その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
		資本準備金					
当期首残高	2,000	4,322	8,311	14,634	641	15,276	
会計方針の変更による 累積的影響額			738	738		738	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,000	4,322	9,050	15,372	641	16,014	
当期変動額							
剰余金の配当			△ 100	△ 100		△ 100	
当期純利益			714	714		714	
株主資本以外の項 目の当期変動額					636	636	
当期変動額合計			614	614	636	1,250	
当期末残高	2,000	4,322	9,664	15,987	1,278	17,265	